

対サモア独立国国別開発協力方針

平成 31 年 4 月

1 当該国・地域への開発協力のねらい

サモアは、他の太平洋島しょ国同様、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠い等開発上の困難を抱えている。

同国は、各国からの支援（主に豪州、ニュージーランド）を受けつつ、農林水産業、観光業等を中心に成長してきた。2008 年の世界的経済危機に起因する海外からの送金の減少及び製造業の不振、2009 年に発生したサモア沖大地震による津波被害、2012 年の大型サイクロンによる被害等により経済の停滞が継続してきたが、近年は通信分野や建設投資の増加、観光業の回復等により持ち直している。また、同国は持続的な環境保護を政策に掲げているが、木材伐採等による森林の減少、生物多様性の低下に繋がる固有種の個体数減少、廃棄物問題等が深刻化していることから、環境保全と両立した社会・経済開発が必要とされている。

こうした中、同国は、2016 年 12 月に 2020 年までの国家開発戦略（Strategy for the Development of Samoa 2016/17 - 2019/20）を策定し、持続可能な開発の促進及び全ての国民への機会の拡大を目指し、経済、社会、インフラ、環境分野での取り組みを進めている。

同国は一貫して親日的であり、これまで国際場裏における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国候補を支持する等、良好な二国間関係を築いているが、近年、他国の影響力拡大による我が国プレゼンスの相対的な低下が懸念されている。我が国の「太平洋・島サミット（PALM）」の枠組み等を通じ、今後もサモアの自立的・持続的発展の支援と二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

2 我が国の ODA の基本方針（大目標）：自立的かつ持続的経済成長の達成と環境に配慮した国民の生活水準の向上

我が国は、サモアの国家開発戦略及び我が国が PALM で発表した支援方針を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、インフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化、財政健全性の強化や基礎的な社会サービスの向上に対して支援を行う。

3 重点分野（中目標）

（1）環境・気候変動

サイクロン等の自然災害のリスクを軽減するため、防災・気候変動対策に対する支援を行うとともに、同分野における人材育成支援に重点を置く。また、自然・生活環

境の悪化に対応するため、海洋プラスチックごみ対策にも資する廃棄物管理や生態系保全に力を入れる。

(2) 脆弱性の克服

持続的な経済成長を達成するため、経済活動及び社会生活の基盤となる運輸・交通、電力供給施設等の経済インフラの整備、連結性の強化及び適切な維持管理を支援するとともに、施設の維持管理や、サモアの自立的・持続的な発展にとって重要な製造業や農林水産業等の産業を担う人材育成についても支援を行う。また、保健医療水準の向上のため、フィラリア等感染症対策、非感染症疾患予防強化、保健衛生指導等を担う人材育成を含む保健医療サービスへの支援に重点を置く。教育分野に関しては、JICA海外協力隊等を通じて、教育の質の向上等、全体の基礎学力の底上げに資する支援を行うとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した学校建設や学習環境の改善を実施する。さらに、島嶼国として社会・経済及び文化の面で重要な海洋を考慮し、SDG14『持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する』に留意しつつ、海洋保安能力強化を含む自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行う。

4 留意事項¹

主要援助国である、豪州及びニュージーランドを始めとした他援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。また緑の気候基金（GCF）ファンド等の対気候変動対応資金等の活用にも留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ なお、サモアを対象として実施された最近のODA国別評価は次のとおり。
サモアの経済・社会インフラ分野における日本のODA評価（2017年度（平成29年度））
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/samoa.html>